

〔ヘラクレス市場〕

平成 15 年 10 月 7 日

平成 15 年 11 月期第 3 四半期の業績等の概況



上場会社名 デジタル・アド・マーケティング・コンソーシアム株式会社
(コード番号 4281)

本社所在地 東京都渋谷区東三丁目 16 番 3 号

問合せ先 財務経理部長 遠藤 満喜

TEL (03) 5766 - 0645

1 業績(連結)

(1) 平成 15 年 11 月期第 3 四半期(平成 14 年 12 月 1 日～平成 15 年 8 月 31 日)の業績

当社は、当四半期決算会計期間の期首(平成 14 年 12 月 1 日)をみなし取得日として株式会社アド・マーケットプレイスの株式を追加取得し、子会社としたことに伴い、第 1 四半期連結決算より連結財務諸表を作成しております。

(単位：千円未満切捨)

| | 15 年 11 月期第 3 四半期 (当四半期) |
|------|-----------------------------|
| 売上高 | 6,940,888 |
| 営業利益 | 197,074 |
| 経常利益 | 232,589 |

(注) 当第 3 四半期に係る数値については、朝日監査法人による監査を受けておりませんが、監査委員会研究報告 第 9 号に準じた手続きの実施を受けております。

(2) 取引先別の売上高内訳

(単位：千円未満切捨、%)

| | 15年11月期第3四半期 (当四半期) | |
|-----------|------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 |
| (株)博報堂 | 2,400,606 | 34.6 |
| (株)アサヒ・ケイ | 1,099,787 | 15.8 |
| その他 | 3,440,495 | 49.6 |
| 合計 | 6,940,888 | 100.0 |

(3) 主な資産・負債の変動について

当四半期は連結会計適用初年度であることから、主な資産・負債の変動について記載を省略しております

2 業績の概況

(1) 市場環境

当第3四半期におけるわが国経済は、設備投資の増加、企業収益の改善など、景気の持ち直しに向けた動きがみられる一方、個人消費や雇用情勢は概ね横ばいで推移するなど依然として先行きの見えない状況も続いております。

このような経済状況のもとで多くの企業が広告費の抑制を継続し、広告市場としては厳しい環境となりましたが、インターネット広告市場においては、総務省発表によると6月末で1093万人に達したブロードバンド回線利用者数の拡大に伴い、広告表現の豊かなブロードバンド広告に積極的に取り組む企業が増加し、インターネット広告は確実に回復・拡大の基調を歩みました。

(2) 当四半期の業績

売上高

第3四半期(平成14年12月～平成15年8月)の売上高は6,940,888千円となりました。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、5,874,278千円となりました。この結果、売上総利益は1,066,609千円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は869,534千円となりました。この結果、売上高に対する比率が12.5%となりました。

営業損益

営業損益は、営業利益197,074千円となりました。この結果、売上高営業利益率は2.9%となりました。

その他収益及び費用

その他収益としては、営業外収益に受取利息 24,195 千円及び投資有価証券評価差額 16,645 千円が各々計上されました。

経常損益

経常損益は、経常利益 232,589 千円となりました。

流動資産

流動資産は、5,600,951 千円となりました。

固定資産

固定資産は、2,044,583 千円となりました。

流動負債

流動負債は、1,503,089 千円となりました。

固定負債

固定負債は、38,175 千円となりました。

資本

資本の部は、6,104,269 千円となりました。

3 当期の見通し

当社は、業績予想の発表を実施していないことから当期の見通しの記載を省略しております。

(参考資料)

四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 当四半期連結会計期間末 (平成15年8月31日現在) | | 構成比 |
|------------------|-------------------------------|-----------------|-------|
| | 金 額 | | |
| (資産の部) | | | % |
| 流動資産 | | | |
| 1. 現金及び預金 2 | | 1,854,349 | |
| 2. 売掛金 | | 1,089,372 | |
| 3. 有価証券 | | 2,616,313 | |
| 4. その他 貸倒引当金 | | 45,327 4,411 | |
| 流動資産合計 | | 5,600,951 | 73.3 |
| 固定資産 | | | |
| 1. 有形固定資産 1 | | 79,930 | 1.0 |
| 2. 無形固定資産 | | | |
| (1) ソフトウェア | 133,199 | | |
| (2) 連結調整勘定 | 4,596 | | |
| (3) その他 | 504 | 138,300 | 1.8 |
| 3. 投資その他の資産 | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1,705,735 | | |
| (2) その他 貸倒引当金 | 125,071 4,454 | 1,826,352 | 23.9 |
| 固定資産合計 | | 2,044,583 | 26.7 |
| 資産合計 | | 7,645,535 | 100.0 |

(単位：千円)

| 科 目 | 当四半期連結会計期間末 (平成15年8月31日現在) | |
|-----------------|-------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % |
| 流動負債 | | |
| 1. 買掛金 | 1,304,179 | |
| 2. 未払金 | 32,423 | |
| 3. 未払法人税等 | 39,655 | |
| 4. 新株引受権 | 3,590 | |
| 5. その他 | 123,240 | |
| 流動負債合計 | 1,503,089 | 19.7 |
| 固定負債 | | |
| 1. 退職給付引当金 | 9,578 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | 28,597 | |
| 固定負債合計 | 38,175 | 0.5 |
| 負債合計 | 1,541,265 | 20.2 |
| (少数株主持分) | | |
| 少数株主持分 | - | - |
| (資本の部) | | |
| 資本金 | 3,252,898 | 42.5 |
| 資本剰余金 | 2,689,901 | 35.2 |
| 利益剰余金 | 189,991 | 2.5 |
| その他有価証券評価差額金 | 61,278 | 0.8 |
| 自己株式 | 89,800 | 1.2 |
| 資本合計 | 6,104,269 | 79.8 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 7,645,535 | 100.0 |

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 当四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日) | | |
|---------------|--|-----------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | |
| 売 上 高 | | 6,940,888 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | | 5,874,278 | 84.6 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,066,609 | 15.4 |
| 販売費及び一般管理費 | | 869,534 | 12.5 |
| 営 業 利 益 | | 197,074 | 2.9 |
| 営 業 外 収 益 | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 24,195 | | |
| 2. 投資有価証券評価差額 | 16,645 | | |
| 3. そ の 他 | 1,778 | 42,619 | 0.6 |
| 営 業 外 費 用 | | | |
| 1. 持分法による投資損失 | 5,230 | | |
| 2. 為 替 差 損 | 805 | | |
| 3. そ の 他 | 1,069 | 7,104 | 0.1 |
| 経 常 利 益 | | 232,589 | 3.4 |
| 特 別 利 益 | | | |
| 1. 持分変動差益 | 6,128 | 6,128 | 0.1 |
| 特 別 損 失 | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 102 | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | 863 | 965 | 0.0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | | 237,752 | 3.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 46,579 | 0.7 |
| 少 数 株 主 利 益 | | 147 | 0.0 |
| 四 半 期 純 利 益 | | 191,025 | 2.8 |

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 当四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日) | |
|----------------|--|-----------|
| | 金 額 | |
| (資本剰余金の部) | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 3,148,690 |
| 資本剰余金増加高 | | |
| 1. 株式の発行に伴う増加 | 5,720 | 5,720 |
| 資本剰余金減少高 | | |
| 1. 利益剰余金への振替額 | 464,509 | 464,509 |
| 資本剰余金四半期末残高 | | 2,689,901 |
| (利益剰余金の部) | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 465,544 |
| 利益剰余金増加高 | | |
| 1. 資本剰余金からの振替額 | 464,509 | |
| 2. 四半期純利益 | 191,025 | 655,535 |
| 利益剰余金四半期末残高 | | 189,991 |

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 当四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日) (至 平成15年8月31日) |
|------------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>当社は、当四半期連結会計期間の期首をみなし取得日として株式会社アド・マーケットプレイスの株式を追加取得し、子会社としたことに伴い、当四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社アド・マーケットプレイス</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アドソリューションエクス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 | <p>連結子会社の株式会社アド・マーケットプレイスの第3四半期決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同四半期決算日から四半期連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> |

| 項 目 | 当四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日) |
|----------------------------------|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> |
| (4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |
| (5) 収益及び費用の計上基準 | <p>インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高を計上しております。</p> |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| (7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |
| 5. 連結調整勘定の償却に関する事項 | <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合には発生会計年度に全額償却しております。</p> |

追 加 情 報

| 当四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日) |
|--|
| (税効果会計) 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率が変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,665千円増加し、その他有価証券の金額が同額増加しております。 |

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当四半期連結会計期間末 (平成15年8月31日) | |
|-----------------------------|----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 89,234千円 |
| 2 担保資産及び担保付債務 | |
| 担保に提供している資産は次のとおりであります。 | |
| 定期預金 | 4,000千円 |
| 担保付債務は次のとおりであります。 | |
| 買掛金 | 37,631千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当四半期連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年8月31日) | |
|--|-------|
| 1 固定資産除却損の内訳 | |
| 建物付属設備 | 102千円 |
| 合 計 | 102千円 |